

【論文】

カナダにおけるフードバンクの展開と現状

田中俊弘

はじめに

議員諸君、気候変動と戦い、中流階層を強化し、(先住民との) 和解の道を歩み、カナダ人の安全と健康を維持して、この不確かな世の中でカナダが成功の道を進む上で、カナダ人は貴方たちに期待しているのだ⁽¹⁾。

2019年10月の総選挙でかろうじて少数派与党の座を保持したジャスティン・トルドー (Justin Trudeau) 連邦自由党政権の施政方針説明となる同年12月5日の議会開会演説 (Speech from the Throne) で、カナダ総督ジュリー・ペイエット (Julie Payette) はこのように述べた。挙げられた点の多くは、2015年のトルドー政権第一期からの目標であり、政権は個々の問題への取り組みと成果を折に触れて強調してきたが、実際にはその多くで改善が進まないままである。翌日の下院議会では、議会開会演説を受けて、野党第一党である連邦保守党のアンドリュー・シーア (Andrew Sheer) 党首が、半数以上の国民が月末には口座にわずか200カナダドル以下しか所持できていない現状を紹介し、2019年9月には世界大恐慌以降で最大規模の個人破産が発生するなど中流階層が苦しんでいる点や、仕事を持ちながらフードバンクを利用している人数が過去3年間で27%も増加している点を批判した⁽²⁾。年が明けて2020年1月29日の下院議会では、ヌナヴット準州選出の新民主党所属マミラーク・カカック (Mumilaq Qaqqaq) 議員から、同地の子供達の7割が空腹状態で登校している深刻な現状が指摘され、トルドー首相も、北方地域での栄養面での対応はかなり改善されてきたと述べながら、まだ多くの問題が残っていると認めた⁽³⁾。2018年秋に「カナダ史上初の貧困戦略」を発表した自由党政権は⁽⁴⁾、さらに翌2019年6月には「カナダ史上初の食料政策」を公表して、この問題でのイニシアチブを発揮しようとしているが⁽⁵⁾、政権の真価がこれから問われる段階なのである。

トルドー政権の基本方針にも関わるフードセキュリティは、貧困の問題と直接的に結びつくが、これまで、カナダにおいては非政府組織がその緩和に一定以上の役割を果た

してきた。本稿が扱うフードバンクもその1つである。それゆえ、この組織の歴史と現状を検証すれば、カナダの貧困対策の特徴や課題の一端が見えてくる。40年近いフードバンクの歴史を持つカナダでは、この食料チャリティ活動に対する根強い反対意見も聞かれる。そうした指摘を踏まえてフードバンクの現状を把握し、カナダの貧困政策の問題やフードバンクの意義や可能性を検討するのが、本稿の主たる目的である。

1. フードバンクとは何か

フードバンクは、フードセキュリティを満たすための支援を行うボランティアベースの活動であり、小売業者や個人から集めた食料品などを必要な人々に分配する事業を指す。フードセキュリティについては、1996年11月に国連食糧農業機関 (FAO) が主催した世界食糧サミットでの定義がしばしば引用されるが、すなわち、「すべての人々が、自分たちの必要を満たし、活動的で健康的な生活を送るための嗜好を満たすに十分かつ安全で栄養価のある食品に対して、物理的、社会的、そして経済的なアクセスをいつでも得られている時、フードセキュリティがある」状態とみなされる⁽⁶⁾。この実現困難な目標に向けた支援活動の歴史は非常に長く、救貧院やスープキッチンなど多岐にわたる。

その中では比較的新しい事業であるフードバンクは、食品ロスの解決とも結びつく点が特徴的である。日本の消費者庁によれば、「包装の印字ミスや賞味期限が近いなど、食品の品質には問題ないが、通常の販売が困難な食品・食材を、NPO等が食品メーカーから引き取って、福祉施設等へ無償提供する」のがフードバンク活動である⁽⁷⁾。実際には寄付対象者は多様であり、扱うものも食料品に限らないし、他にも派生的な活動を展開しているが、それが食品ロスの削減と貧困層の支援の両面を主眼に置いているのは間違いない。日本では2019年10月1日から食品ロス削減推進法が施行され、その一環でフードバンク支援が謳われているが、それはすなわち、日本が貧困層への食料支援と

いう以上に食品ロスの問題に対する関心でフードバンクを捉えているとの指摘も見られる⁽⁸⁾。

農林水産省食料産業局の委託で三菱総合研究所が2014年3月に作成した報告書によれば、日本のフードバンク事業は2000年に活動を開始したセカンドハーベスト・ジャパンを嚆矢として、主に21世紀以降に発展してきた⁽⁹⁾。特に2010年代以降急速にその数を増やし、2019年11月の段階では、すでに110を超える団体が国内で活動している⁽¹⁰⁾。フードバンクは、日本のボランティア活動において明らかにその重要性を増しつつある。

その起源に遡れば、世界最初のフードバンクは、1967年のアメリカ合衆国アリゾナ州フィニックスに誕生した聖メアリー・フードバンク (St. Mary's Food Bank) であり、ジョン・ヴァン・ヘンゲル (John van Hengel) というカトリック教徒がその創始者であった⁽¹¹⁾。退職後に同地のスープキッチンで貧困者支援のボランティアをしていた彼は、廃棄される前の食品を保管して配布することを思いつき、教会の助祭を務めていたロバート・マッカーティ (Robert McCarty) と共に聖ヴィンセント・ド・ポール教会 (St. Vincent de Paul) の食堂で細々とこの事業を始めた。それから2年後にダウンタウンに拠点を移したいと考えた彼は、聖メアリー教会に相談し、使用されていなかった倉庫と3,000米ドルを教区から借りて、マッカーティを共同事業者としてフードバンクを本格始動させたのである。時代はちょうどリンドン・ジョンソン (Lyndon Johnson) 大統領の下で「貧困との戦い」への大号令がかかり、ベーシック・インカムの特種ともみなせる負の所得税 (Negative Income Tax) の導入などが真剣に検討されていた頃である⁽¹²⁾。その後アメリカ政府は貧困との戦いから撤退するが、フードバンクはこの国に根付いていった。

アメリカのフードバンクはその後、政府の支援を受けながら組織化が進む。1975年には連邦政府の補助金で全米に18団体が作られ、それが1979年の全国ネットワーク組織セカンド・ハーヴェスト (Second Harvest) の立ち上げ、そしてさらに改組して2008年のフィーディング・アメリカ (Feeding America) の誕生に繋がるし、法的にも、1976年税制改革法 (Tax Reform Act, 1976) の施行で食料品寄付が税控除対象となったことが企業の慈善活動への協力を後押しした他、無償かつ善意の活動は失敗しても責任を問わないとする1996年のビル・エマーソン良きサマリヤ人の食料寄付法 (Bill Emerson Good Samaritan Food Donation Act) に収斂される寄付者保護の法律で、アメリカのフードバンクは発展を遂げていった⁽¹³⁾。

フィーディング・アメリカの2019年の報告書によれば、この組織だけで年間に国内200のフードバンクを通じて4,000万人以上の人々に計42億食を提供している⁽¹⁴⁾。そして1981年以降はカナダを皮切りにフランス、ニュージーランド、ベルギーなどにも進出し、1998年の韓国以降、日本を含めたアジアでも展開していくのである。

2. カナダのフードバンクの発展と展開

アメリカ合衆国におけるフードバンク誕生から約14年遅れて、世界で2ヶ国目の、そしてカナダ初のフードバンクが1981年にアルバータ州エドモントンに誕生した⁽¹⁵⁾。その前年4月に市内の聖心 (Sacred Heart) カトリック教会で出会った2人が、市内諸団体から15名の代表を招いてエドモントン落穂拾い人協会 (Edmonton Gleaners Association) の準備委員会を立ち上げたのが出発点となった。その活動はすぐに国内他地域からも注目されて、トロント以下、各地に次々と新しいフードバンクが設立された。特に当初はアルバータ州、ブリティッシュ・コロンビア (以下BC) 州など西部諸州を中心に増加し、その後、オンタリオ州やケベック州、さらに大西洋岸諸州にまで広がった。その総数は4年後の1985年の時点で94団体に増えているが、そのうちBC州が53団体と抜きん出ており、アルバータ州の14ヶ所、オンタリオ州の6ヶ所、そしてニューブランズウィック州の5ヶ所がそれに続いた⁽¹⁶⁾。

それに先立つ1970年代後半は、食への不安が高まった時代である。さらに1980年代初頭は第二次オイルショックを契機とした世界的な不況期を迎えて、カナダでは、1982年12月には実質GDP成長率はマイナス4.1%と大きく落ち込み、失業率は13.10%に上昇した⁽¹⁷⁾。1984年までの4年間に貧困線以下で生活する国民は87万人も増えて435万人に達し、家族単位でも26万世帯増えて100万世帯の大台を突破した⁽¹⁸⁾。特に西部諸州の経済的打撃は大きく、アルバータ州では同じ期間中に貧困世帯の数は世帯総数の8.3%から16.3%へとほぼ倍増したし、BC州でも9.4%から15.5%へと73%増加した⁽¹⁹⁾。そのような状況に行政が十分に対応できなかったことが、特にこの2州でフードバンクが急速に広がった原因と考えられる。フードセキュリティに関するカナダの代表的な研究者のグレアム・リッチイズ (Graham Riches) も、この時期の西部カナダで社会扶助や失業保障の取り扱いが急増し、あわせて州政府の社会政策上の支出の厳しい削減策が採られたことを鑑みれば、同地でのフードバンク急増は当然だったと論じている⁽²⁰⁾。カナダ政府はこの頃からいわゆる新自由主義政策を採用するようになり⁽²¹⁾、結果として収入格差は拡大し、フードセキュリティの問題も広がっていた。カナダのフードバンクは、まさにそうした時代と共に歩み始めたのである。

カナダのフードバンク黎明期の特徴として、カトリック教徒のネットワークを利用しながら、アメリカ合衆国の活動の影響を強く受けた点を指摘できる⁽²²⁾。エドモントンの創始者たちは準備段階からアメリカのフードバンク創始者の1人であるマッカーティに助言と指導を求めたし⁽²³⁾、ヴァン・ヘンゲルも1985年にトロントで開催されたカナダ初のフードバンク全国大会に招かれている⁽²⁴⁾。もちろん、フードバンクは特定宗教のみに結びつく活動ではない。エドモントンのそれらも他宗派やNGOも巻き込んで立ち上げられたし、他の団体も同様である。現在、エドモントンのフードバンクを傘下に置くフードバンク・カナダ (以下FBC) も、「人種、出身国、民族的出自、市民権、肌の色、

宗教、性別、性的指向、収入源、年齢、あるいは精神的・肉体的な能力にかかわらず」必要とされる食料や手助けを提供すると謳っている⁽²⁵⁾。とはいえ、その組織化や利用状況などに宗派が影響してきた可能性は拭えない⁽²⁶⁾。

1980年代に急増したフードバンクの多くは、1987年にはカナダ・フードバンク協会（Canadian Association of Food Banks）の名の下で連携して、それが現在のFBCとして、国内最大のフードバンク機構を形成している。上に述べたとおり、かつてはBC州やアルバータ州が活動の中心であったが、今はオンタリオ州やケベック州で増加している。FBC傘下各州のフードバンクが2018年3月に提供した食事・軽食数を比較すると、オンタリオ州163万食、ケベック州160万食に対してアルバータ州は75万食、BC州は40万食であるし、月間訪問者数も前2州がそれぞれ32万人、36万人なのに対して後の2州は10万人と13万人と大きな差が見られる⁽²⁷⁾。そしてこれらの4州だけで、利用者数では国全体の82.5%を、そして食事・軽食数でも77.3%を占めている。2019年には、カナダ全土で3月の1ヶ月間に108万人がフードバンクを利用したが、フードインセキュリティに苦しむ人口が400万人超と考えられているので、そのうちおよそ4分の1の人々を助けている計算である⁽²⁸⁾。

なお、アメリカと比較すると、カナダのフードバンクは公的支援に頼る割合が低い。アメリカの場合と同様にカナダでも、州や市町村の行政もフードバンクには特に立ち上げの時期には協力的だったが⁽²⁹⁾、連邦政府の関与は、2019年以前は極めて限定的であった。また、フードバンクの側も公的支援よりもユナイテッド・ウェイ（United Way）のような民間基金に頼る場合がしばしば見られる⁽³⁰⁾。

総じて北米のチャリティは専門化・巨大化していく傾向があるが、カナダのフードバンクも、もはや本格的な大規模事業体である。FBCは2018年度には1,414万カナダドル（以下ドル）の固定資産を有し、年間収入4,443万ドル、同支出3,912万ドルを計上している⁽³¹⁾。エドモントンに限っても、年間予算270万ドルで、30名の専属スタッフを抱え、11台の配送トラックを所有して、年300万キログラム以上の食料を取り扱っている⁽³²⁾。FBCは現在600以上のフードバンクを傘下に置き、国内のフードバンク利用者のおよそ85%に対応している⁽³³⁾。この組織は、カナディアン・パシフィック鉄道などの国内輸送機関やケロッグ、クラフトなどの食品製造業大手、ウォルマートなどの小売業大手と提携して全国食料共有システム（National Food Sharing System）を作り、傘下の組織に効率良く食料や物資を提供している⁽³⁴⁾。各フードバンクは、その運営の仕方や活動において多様化を進めている。バンクーバーやエドモントン、カルガリなどの一部事業所では寄付を受け付けるだけでなく食品をディスカウント価格で購入しているし、食品を中央倉庫に集める所もあればパントリーと呼ばれる個人への配布拠点で管理している所もある⁽³⁵⁾。あるいはホテルやレストランなどから直接寄付品を届けている所もある。パントリーで受け取る個人受給者は、電話もしくは直接の面談で必要状況を確認して登録した上で、指定された日時に決められたセット（ハンパー）を受け取るのが一

般的だが、認められたポイントの範囲で商品棚から希望の品を選べる所もある⁽³⁶⁾。

そして、もはや食料を集めてそれを協賛団体や必要な人に届けることだけがフードバンクの役割ではなくなっている。情報提供、就業支援、教育・訓練なども実施しているFBCは、利用者情報も収集・分析しており、「食料品の配布に加えて、フードバンクはコミュニティの健康を測る『体温計』」だと自認している⁽³⁷⁾。FBCの報告書には政府への政策提言がなされているが、2019年の提言は国中での安価な幼児教育やチャイルドケアの提供、オンタリオ州で失敗に終わったベーシック・インカムの実験を国全体で実施すること、住宅手当の実施などを含み、フードバンクの元来の役割を超えている⁽³⁸⁾。つまり、フードバンクは貧困問題に総合的に取り組む慈善事業体と化しているのだ。

FBCには加わらずに独自の活動を展開する組織もあるが、それらも特徴的な事業を行なっている。たとえばトロントでは、デイリー・ブレッド（Daily Bread）とノースヨーク・ハーベスト・フードバンク（North York Harvest Food Bank）がFBC傘下であるが⁽³⁹⁾、それ以外の諸団体のうち、ザ・ストップ（The Stop Community Food Center）は、先住民居住区に拠点の1つを置き、既存のフードバンクとは一線を画しながら、人的交流や薬草・ガーデニングの知識共有にも力を入れている⁽⁴⁰⁾。また、ベジタリアンのためのフードバンクも存在している⁽⁴¹⁾。ハラール食を提供するイスラム教徒のためのフードバンクも出来ている⁽⁴²⁾。今や宗教や人種・民族の壁を超えて、カナダのフードバンクは多様化を続けている。

3. フードバンクとカナダの食料政策が直面する問題

もはや国民の間に完全に定着したように見えるフードバンクであるが、「はじめに」でも述べたとおり、特にカナダでは根強い批判が出ている。その代表格は、フードバンクが受給者から自立の精神を奪い、支援に依存する構造を生み出してしまうという議論である⁽⁴³⁾。それは、食料チャリティに限らず福祉政策全般に関わるテーマであるが、自助を重視する理想は理想として、現実にフードセキュリティの問題が広がっている以上、何らかの支援が必要なのは明らかであろう。また、これも福祉活動に対してよく聞かれる批判であるが、フードバンクが利用者にとって汚辱感（stigma）の原因になっているとの指摘も見られる⁽⁴⁴⁾。実際にそうした意識が利用を妨げる一因になっているのは明らかであり、それに代わって寄付金に基づくデビット・カードのようなカードを使って食料雑貨店やスーパーマーケットで生活必需品が購入できるフード・フォー・フレンズ（Food for Friends）の活動も注目されているが⁽⁴⁵⁾、財源が限られており、基本的に複数回の需給は推奨されていない⁽⁴⁶⁾。結局のところ、提供できるサービスには限界があるのだ。

それ以外の重要な問題点について、専門家であるリッチィズとヴァレリー・タラサク（Valerie Tarasuk）の2014

年の論考を踏まえながら、以下に紹介する⁽⁴⁷⁾。2人の批判は、フードバンク自体が持つ限界と、政府の無策をチャリティの美名の下で放置してしまう点に主に向けられている。

まず、フードバンク自体の限界であるが、それが助けを必要とする全ての人々に十分な食料と物資を提供できていない点が最大の問題である。本当に助けが必要な人々のうち、フードバンク利用者は4分の1程度に過ぎないが、パントリーの営業時間が限られていることや長い行列に並ばざるを得ないこと、情報不足といった障壁以前に、そもそもフードバンクが自分たちの必要を満たしてくれない不信感があるのだという⁽⁴⁸⁾。この不信感が情報不足に基づく可能性もあるにせよ、チャリティが限定的にしか提供できていないのは否めない。実際に多くのフードバンクは、利用者への直接的な食料提供については、月に1回、登録した利用者に1週間分のハンパーを配布できているに過ぎない⁽⁴⁹⁾。リッチィズらは、利用者にとって「食料チャリティは、そのデザイン上、利用者の食の必要を完全に満たすことを目指しておらず、むしろ短期的で『緊急的』な救済を目的としている」ために、それでは貧困撲滅の助けにはならないと批判している⁽⁵⁰⁾。実際、50年以上のフードバンクの長い歴史を持つアメリカ合衆国で、貧富格差や貧困問題が解消されないのは象徴的であるし、それがカナダでは福祉国家としての限界を迎えた1980年代以降に拡大した点も無視できない。

カナダ政府による「健康な食生活のための食品ガイド (Canada's Food Guide to Healthy Eating)」に照らして、ジェニファー・アーウィン (Jennifer D. Irwin) らが2007年にオンタリオ州南西部で実施した調査では、受給される食品セットには必要十分な栄養素が含まれていなかった⁽⁵¹⁾。具体的には、特に生鮮食料品などの不足が指摘されるが、それらをどこまで満たすことがフードバンクに求められるべきかどうかであろう。フードバンクの支援は補助的な範疇から外れるものではない。実際、FBCが全体として扱う食料品のうち、40%が卵、牛乳、果物、野菜、フルーツなど生鮮食料品であるし、たとえばエドモントンのフードバンクでは、寄付される食品に占める生鮮食料品の割合は85%に達する⁽⁵²⁾。つまり、諸団体が缶詰や保存食ばかり扱っているイメージがあるとすればそれは誤解であり、単純に支援の総量が問題なのだ。

続いてリッチィズとタラサクの2点目の批判に移るが、フードセキュリティへの対応は、それを必要とする人々に、より広範かつ平等にもたらされるべきであり、そこには本来、行政の介入が不可欠となる。カナダ政府は新自由主義政策にシフトした1980年代以降、国内の富を再分配する機能を弱め、その役割を放棄してきたことが最大の問題であり⁽⁵³⁾、フードバンクはその代替とはなり得ない。アメリカなど海外のフードバンクを研究している小関隆志はこの議論を食料権利論者からの立場として、端的に次のように紹介している。

食料権利論は、新自由主義的福祉改革が飢餓に苦しむ大

勢の貧困層を生み出したことを強く批判するとともに、フードバンクに対しても否定的である。すなわち、食料への権利を守る第一義的な責任は政府にあるのに、フードバンクは食料への権利を脱政治化して慈善活動にすり替えているし、また、フードバンクが食料を配給してもすべての貧困層に十分行きわたらず、問題の解決につながらないという⁽⁵⁴⁾。

こうした議論が、カナダのアカデミアに根強く見られるのは事実であるし、カナダの公的扶助が足りないゆえに⁽⁵⁵⁾、そしてフードバンクが公的支援を十分に受けてこなかった状況ゆえに特に問題視される傾向にある。しかし、こうした批判はフードバンクの存在意義自体を否定するものではあるまい。要は政府による包括的なフードセキュリティ政策と並行してチャリティが行われるべきなのである。

フードバンク利用者数は2010年以降やや微減傾向にあるが、FBCの2019年報告書によれば、2016年から2019年の傾向として、65才以上のシニア層の利用者が他を圧倒して29.8%増加しているという⁽⁵⁶⁾。これは、高齢者の貧困問題にはカナダは政策介入によって比較的うまく対応できているとする一般的な評価とは矛盾した状況である⁽⁵⁷⁾。2020年2月24日にカナダ統計局が発表したデータによれば、2017年から2018年にかけて、貧困線以下で暮らす人口は9.5%から8.7%に減少している⁽⁵⁸⁾。65才以上を含む全ての年齢層で、貧困率はこの2年間では微減傾向にあるし、ピーク時の2012年に比べれば大幅な減少が見られる。それにもかかわらず、直近の3年間で特に高齢者のフードバンク依存率が増えている事実は、政府の政策と補完的にフードバンクが果たす役割がいまだ大きいことも説明している。

当然ながら、ここから先は行政の介入が期待されるべきである。2019年のトルドー政権は、1億3,400万ドル規模の食料関連支出を発表して、そのうち5,000万ドルを地域の食のインフラ基金 (Local Food Infrastructure Fund) に充てている⁽⁵⁹⁾。プロジェクト毎に最大2万5,000ドルの資金を得られる第1期の募集はすでに終わり、2020年にはより大きなプロジェクトに対する第2期の募集がかかる予定であるが⁽⁶⁰⁾、フードバンク関係者は概してこの連邦政府の介入を高く評価している。こうしたサポートが重要なのは間違いのないし、政府が積極的に支援に乗り出したのは朗報だが、福祉政策全体としては、フードチャリティを利用しない人々に行政の手を届かせる方法が大きな課題として残るのである。

むすび

国連開発計画 (UNDP) の持続可能な開発目標 (SDGs) 17項目のうちのいくつかの項目—「貧困をなくそう」、「飢餓をゼロに」、「全ての人に健康と福祉を」、「人や国の不平等をなくそう」など—に直接結びつくフードセキュリティに対する関心は、日本でも高まりを見せている⁽⁶¹⁾。フードバンクの先行事例となるカナダの取り組みは、我が国の今後の活動展開にも重要な示唆を与えてくれる筈である。

アメリカの影響を受けて誕生・発展してきたカナダのフードバンクは、組織化・専門化が進み、企業を味方につけてウィン・ウィンの関係を構築し、多くの貧困家庭の食料の拠り所となってきた。他方で、結局はそれが貧困問題の根絶に繋がっていないという批判や福祉につきものの汚辱感が払拭できない問題もある。しかしそれらは、カナダにおけるフードバンクの存在意義自体を否定していないし、現実には、その利用者数が減らない事実は無視できない。政府の福祉行政が改善されるのを待ちながら、同時にフードバンクがより広範に発展していくことが期待されている。

かつてカナダは、アメリカ合衆国とは方向性を異にして「公正な社会 (Just Society)」を目指した福祉国家であったし⁽⁶²⁾、今でも、隣国ではなかなかうまく実現できないユニバーサル・ヘルスケア制度を機能させていることもあって、特にアメリカとの対比で福祉政策が比較的うまくいっているとの評価も見られる⁽⁶³⁾。しかし、フードバンクの歴史がカナダで始まった1980年代以降、貧富格差は広がり、貧困やフードインセキュリティが深刻化している点は等閑視できない。その状況に対するアカデミアの冷めた見方、すなわち問題解決は行政の仕事であり、フードチャリティは効果がないという議論が見られる一方で、フードバンク利用者数は好況下でもほとんど減らず、その活動は多様化している。研究者たちが主張するように、「社会保障の民営化が常に否定や無関心を相伴う」とは限らない⁽⁶⁴⁾。2030年までにカナダは飢えを根絶して全ての国民がいつでも安全かつ栄養のある十分な食料にアクセスできるようにするとの目標を掲げているが⁽⁶⁵⁾、その実現にはフードチャリティの協力が不可欠であろうし、他方で利用者以外のフードセキュリティを確保する政策も必要である。いずれにせよ、2期目を迎えたトルドー政権とその後継政権には、食と貧困の問題に正面から取り組むことが期待されるが、その間、カナダのフードバンクの役割と重要性は、増えこそすれ減ることはなさそうである。

注

- (1) Canada, Governor General, "Moving Forward Together: Speech from the Throne to Open the First Session of the Forty-third Parliament of Canada," (Ottawa: Queen's Printer for Canada, Dec. 5, 2019), p.15. (引用中の括弧内は筆者による補足。)
- (2) Canada, House of Commons, *Debates*, Dec. 6, 2019, p.29.
- (3) Canada, House of Commons, *Hansard*, Jan. 29, 2020, p.632.
- (4) 拙稿「カナダの貧困と貧困対策の歴史—ジャスティン・トルドー政権貧困戦略へ至る道」『麗澤レビュー』第25巻、2019年9月、pp.4-10。
- (5) "Food Policy of Canada: Everyone at the Table," (Ottawa: Agriculture and Agri-Food Canada, 2019), 6p.
- (6) "World Food Summit Plan of Action," The 1st article, World Food Summit, FAO, Nov. 13, 1996, <<http://www.fao.org/3/w3613e/w3613e00.htm>>. なお、注にあげたURLは、2020

年3月24日に全てアクセスし直して、削除や変更がないのを確認済みである。

- (7) 「フードバンク活動」消費者庁ホームページ <https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/foodbank/>.
- (8) 小林富雄、野見山敏雄編著『フードバンクの多様性とサプライチェーンの進化—食品寄付の海外動向と日本における課題』筑波書房、2019年、p.4。
- (9) (株)三菱総合研究所「食品産業リサイクル状況等調査委託事業 (リサイクル進捗状況に関する調査) 報告書」2014年3月、pp.176-777, p.182など参照。なお、フードバンクの日本上陸については、大原悦子『フードバンクという挑戦—貧困と飽食のあいだで』岩波現代文庫、2016年 (初版は岩波書店から2008年刊) の特に第3章 (pp.69-124) に詳しい。同書は、日本のフードバンクの原型ともみなせる江戸時代の秋田感恩講についても触れている。同書、p.179。
- (10) 「フードバンク活動の現状と課題」一般社団法人全国フードバンク推進協議会資料、令和元年11月25日、<https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/meeting_materials/assets/review_meeting_002_191126_0014.pdf>. ただし、食品の取り扱い量全体にはあまり変化がなく、それはすなわち個々の団体の取り扱いが減少している状況にあるという指摘もされている。
- (11) Marianne Comfort, "Corporal Works for Mercy—How Catholics find creative ways to make the Word flesh," *US Catholic*, 64 (11), 1999, p.42及びGraham Riches, *Food Bank Nations: Poverty, Corporate Charity and The Right to Food*, (New York: Routledge, 2018), p.63参照。その他、アメリカのフードバンクの歴史については大原『フードバンクという挑戦』第2章の特にpp.31-33、さらに小関隆志「第5章アメリカのフードバンク」(佐藤順子編『フードバンク—世界と日本の困窮者支援と食品ロス対策』明石書店、2018年)、pp.127-147なども参考になる。
- (12) ただし、ジョンソン大統領自身が負の所得税を重視したわけではない。Sheldon H. Danziger, "Fighting Poverty Revisited: What did researchers know 40 years ago? What do we know today?" *Focus*, 25(1), Spring/Summer 2007, p.7.
- (13) 石村耕治「余剰食料寄付促進法制と税制の日米比較—食品関連企業の社会貢献と余剰食料寄附の促進」『白鷗法学』21(3)、2014年、特にpp.15-19。なお、ビル・エマーソンはこの法律の制定に貢献した政治家の名前である。
- (14) "40 Years of Progress in the Fight Against Hunger: 2019 Annual Report," Feeding America, 2019, <https://www.feedingamerica.org/sites/default/files/2020-01/FA_2019_AnnReport_d7_updated1_14_20.pdf>, pp.7-8.
- (15) Kathryn A. Ivany, "Sharing the Harvest: 1981-2001, Edmonton's Food Bank, 20th Anniversary," (Edmonton:

- Edmonton Gleaners Association, 2001), Section 1, 5th-6th pages及びGraham Riches, *Food Banks and the Welfare Crisis* (Ottawa: Canadian Council on Social Development, 1986), pp.13-23.
- (16) Ibid., p.15.
- (17) “Canada Real GDP Growth, 1962-2019,” CEIC, <<https://www.ceicdata.com/en/indicator/canada/real-gdp-growth>>及び“Canada Unemployment Rate, 1976-2020,” CEIC, <<https://www.ceicdata.com/en/indicator/canada/unemployment-rate>>.
- (18) “Poverty Profile 1985: A report by the National Council of Welfare,” (Ottawa: Minister of Supply and Services Canada, October 1985), p.1.
- (19) Ibid., p.12.
- (20) Riches, *Food Banks and the Welfare Crisis*, p.15.
- (21) 経済学者ジム・スタンフォードは、1980年代初頭のカナダ銀行総裁ジェラルド・ブーイ (Gerald Bouey) 主導の金融政策がその入り口となり、1989年NAFTAで礎が築かれたと論じる。Jim Stanford, “Canada’s Transformation under Neoliberalism,” *Canadian Dimension*, March 29, 2014, <<https://canadiandimension.com/articles/view/canadas>> ; 政治学の視点から柳原克行は、1988年の第二次ブライアン・マルルーニ政権誕生を新自由主義への移行期とみなす。柳原克行「カナダにおける社会的シチズンシップの政治」『立命法学』300/301号、2005年、pp.1227-1229。
- (22) カナダの次にフードバンクを開設したフランスも、アルバータ在住のフランス系カトリック教徒との繋がりで北米流のやり方を学んだ。Riches, *Food Bank Nations*, p.69, pp.73-74.
- (23) Ivany, “Sharing the Harvest,” 5th page.
- (24) Riches, *Food Banks and the Welfare Crisis*, p.20. ただしアメリカのやり方を全て真似た訳ではなく、「大きく始めるべき」「税制上の損金処理をするべき」といった意見には従わなかったとリッチイズは説明している。
- (25) “Ethical Foodbanking Code,” Food Banks Canada, <<https://www.foodbankscanada.ca/Our-Work/Ethical-Foodbanking-Code.aspx>>.
- (26) Riches, *Food Banks and the Welfare Crisis*, p.19. 実際、フードバンクにおける宗教の影響は無視できない。たとえば“Christian Food Banks ‘Unintentionally Excluding’ People of Other Faiths,” *Christian News*, Feb. 13, 2017, <<https://premierchristian.news/en/news/article/christian-food-banks-unintentionally-excluding-people-of-other-faiths>>. ただし、多文化主義を国とするカナダでは、宗派を超えた支援活動が比較的盛んなように見える。デイリー・ブレッドの2019年報告書によれば、トロントでは、黒人 (人口比8%に対して24%)、中東系 (同じく4%に対して11%)、ラテンアメリカ系・ヒスパニック (2%に対して7%)、先住民 (1%に対して5%) と人口比よりも高い利用率になっている。
- Daily Bread, “Who’s Hungry: Profile of Hunger in the Toronto region,” (Toronto: Daily Bread, 2019), p.17.
- (27) Food Banks Canada, “HungerCount 2018 Report,” (Mississauga: Food Banks Canada, 2018), 5th-16th pages.
- (28) Food Banks Canada, “HungerCount 2019 Report,” 4th page ; “Household Food Insecurity Is a Serious Public Health Problem That Affects 1 in 8 Canadian Households,” Proof: Food Insecurity Policy Research, <<https://proof.utoronto.ca>>.
- (29) Riches, *Food Banks and the Welfare Crisis*, pp.21-22.
- (30) Brian Bechtel, “Food Bank,” *The Canadian Encyclopedia*, Oct. 16, 2011, Updated Dec. 16, 2013, <<https://thecanadianencyclopedia.ca/article/food-banks>>.
- (31) “Food Banks Canada, Financial Statements for the Year Ended March 31, 2019,” Food Banks Canada, <https://www.foodbankscanada.ca/getmedia/860cbe53-aa1-4d1a-808f-c7b26a9b1d5b/Audited-Financial-Statements-2019_EN.pdf.aspx>, pp.4-5.
- (32) “Five Things You Didn’t Know About Edmonton’s Food Bank,” *Edmonton Journal*, Sept. 24, 2014.
- (33) “Organization,” Food Banks Canada, <<https://www.foodbankscanada.ca/About-Us/Organization.aspx>>.
- (34) Graham Riches and Valerie Tarasuk, “4. Canada: Thirty Years of Food Charity and Public Policy Neglect,” Riches and Tiina Silvasti eds., *First World Hunger Revisited: Food Charity or the Right to Food?* 2nd Edition, (New York: Pelgrave Macmillan, 1997, 2014), p.49.
- (35) Riches, *Food Banks and the Welfare Crisis*, pp.17-18.
- (36) たとえば“Book Your Food Humper,” Calgary Food Bank, <<https://www.calgaryfoodbank.com/needfood/>>及び“‘What’s It Like to Stop at a Food Bank?’” Michelle Ferreri’s YouTube site, July 31, 2017, <<https://www.youtube.com/watch?v=yZWEiNLGyDI&list=PLI4MbbXeYRiqHLWjVMA7sodUsBz8FOtLw&index=6&t=21s>>など参照。
- (37) Food Banks Canada, “HungerCount 2019 Report,” 3rd page.
- (38) Ibid., pp.30-39.
- (39) 前者では、エドモントンのフードバンクで最初期に理事を務めたジェラルド・ケネディ (Gerald Kennedy) が運営に関わった。Ivany, “Sharing the Harvest,” 10th page. なお、ケネディはその後オンタリオ州議員、州教育大臣、そして連邦下院議員を歴任した。
- (40) The Stop, “The Stop’s Annual Report 2018,” (Toronto: The Stop, 2018), 2nd page.
- (41) Toronto Vegetarian Food Bank site, <<http://tvfb.ca/about/>>.
- (42) たとえば“Halal Food and Essential Items Bank,” Muslim Welfare Canada, <<https://www.muslimwelfarecentre.com/causes/halal-food-essential-items-bank/>>.
- (43) Karla Hilton, “Close Down the Food Banks: Self sufficiency not charity,” *Canadian Dimension*, 27(4),

- Aug. 1993, pp.22-23など。
- (44)たとえばMhairi Bowe et. al., “Sometimes, It’s Not Just about the Food: The Social Identity dynamics of foodbank helping transactions,” *European Journal of Social Psychology*, 49(6), Oct. 2019, p.3.
- (45)“Help the Hungry: Shut Down All Food Banks!” OperationMaple, (YouTube video) March 18, 2015, <<https://www.youtube.com/watch?v=jGWBS77ysQ0&list=PLI4MbbXeYRiqHLwjVMA7sodUsBz8FOtLw&index=5&t=142s>>.
- (46)Emma Woolly, “Are Grocery Cards a Better Approach Than Food Banks in Solving Food Insecurity?” Homeless Hub, April 10, 2015, <<https://www.homelesshub.ca/blog/are-grocery-cards-better-approach-food-banks-solving-food-insecurity>>.
- (47)Riches and Tarasuk, “4. Canada,” pp.42-54. なお、欧米でのフードバンク批判は、佐藤『フードバンク』pp.51-53、pp.133-136などでも紹介されている。
- (48)Riches and Tarasuk, “4. Canada,” p.47.
- (49)Food Banks Canada, “HungerCount 2019 Report,” 29th page.
- (50)Riches and Tarasuk, “4. Canada,” p.45.
- (51)Jennifer D. Irwin, et al., “Can Food Banks Sustain Nutrient Requirements?: A Case Study in Southwestern Ontario,” *Canadian Journal of Public Health*, 98(1), Jan./Feb. 2007, pp.17-20.
- (52)“Hunger Facts,” Food Banks Canada, <<https://www.foodbankscanada.ca>>及び“Five Things You Didn’t Know About Edmonton’s Food Bank.”
- (53)Riches and Tarasuk, “4. Canada,” p. 51及びEleanor Anne Carson, “Canadian Food Banks and the Depoliticization of Food Insecurity,” *Canadian Review of Social Policy*, No.70, 2013/2014, p.8.
- (54)小関「第5章アメリカのフードバンク」p.134。
- (55)Food Banks Canada, “HungerCount 2019 Report,” 14th page.
- (56)Ibid., p.21.
- (57)OECD, “OECD Economic Surveys: Canada 2018,” (Paris: OECD Publishing, 2018), p.117.
- (58)“Canadian Income Survey 2018,” Released on Feb. 24, 2020, Statistics Canada, <<https://www150.statcan.gc.ca/n1/en/daily-quotidien/200224/dq200224a-eng.pdf?st=1-aSku43>>.
- (59)“Food Policy of Canada: Everyone at the Table,” 4th page.
- (60)“Local Food Infrastructure Fund—Funding Is Now Open,” Food Banks Canada, <<https://www.foodbankscanada.ca/Fork-Spoon/September-2019/Local-Food-Infrastructure-Fund-Funding-Is-Now-Op.aspx>>.
- (61)“Sustainable Development Goals,” United Nations Development Programme, <<https://www.undp.org/content/undp/en/home/sustainable-development-goals.html>>.
- (62)Canada, House of Commons, *Debates*, 12 Sept. 1968, p.6.
- (63)たとえば、新川敏光「もう1つの自由主義モデル—カナダの労働と福祉国家」『生活経済政策』No.141, 2008年8月, p.34, pp.41-42。ただしそれは、カナダの制度がアメリカと同じく福祉を最後の手段とみなす残余的福祉モデル (residual welfare model) であり、限界や問題があることを前提とした議論である。
- (64)Riches, *Food Bank Nations*, p.38.
- (65)“Goal 2: Zero Hunger,” Statistics Canada, <<https://www144.statcan.gc.ca/sdg-odd/goal-objectif02-eng.htm?wbdisable=true>>.